

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

上場取引所 東大

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 高志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 三木 悟

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,085	△5.1	270	12.4	244	△20.1	114	901.9
21年3月期第1四半期	6,413	—	240	—	305	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.89	—
21年3月期第1四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,677	10,928	33.4	1,423.39
21年3月期	32,435	10,860	33.5	1,414.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,928百万円 21年3月期 10,860百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,400	3.2	350	△36.0	320	△46.5	155	△19.4	20.11
通期	29,200	12.9	1,000	103.3	920	283.1	370	109.0	48.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 7,718,722株 21年3月期 7,718,722株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 41,136株 21年3月期 41,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 7,677,586株 21年3月期第1四半期 7,712,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手困難な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客の更なる経費削減の影響を受け、非常に厳しい状況となっております。また、清掃・設備・警備他の品質に対する要請は多様化してきており、従来以上の幅広い対応を求められております。

こうした状況の下、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、主業務であるビルメンテナンス事業では、顧客からの発注が減少し、非常に厳しい状況で推移いたしました。原価削減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は60億85百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は2億44百万円（前年同期比20.1%減）、四半期純利益は1億14百万円（前年同期比901.9%増）となりました。事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、顧客の更なる経費削減の影響を受け、値下げ要請や業務の減少など、非常に厳しい状況となっておりますが、経費削減や作業工程の見直しを行い、原価率が改善し増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は38億5百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億58百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

② 食品製造設備衛生管理事業

経済環境の悪化を受けた消費者心理の冷え込みや新型インフルエンザの流行により、外食が減り、内食が増加し、当社の顧客である食品製造業界では生産商品の種類により稼働率が大きく変動しており、当社の売上が減少いたしました。経費削減の取り組みを進めており、増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億82百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

③ 実験動物飼育事業

遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関での実験動物飼育業務に対するニーズはますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験設備更新時の消毒作業や、実験の補助、胚操作など、専門性の高いサービスを提供しており、安定的な収益を計上しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は98百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

④ 不動産管理事業

前期の12月にM&Aを行った連結子会社の㈱マイムコミュニティーの法人社宅管理業務の売上が計上されていることや、販売用不動産に関する賃貸収入の計上を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億70百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は41百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

⑤ 介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームでは、入居者の皆様に喜んでいただけるようホスピタリティを旨とした展開を強化しております。当第1四半期連結会計期間では、よりよいサービスを提供するため、人員の増強をはかりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

⑥ 施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる空調更新工事や、大規模改修工事など、総合的な提案を行っております。当第1四半期連結会計期間では、顧客の設備投資意欲が低迷している影響を受け、減収となりました。

その結果、当1四半期連結会計期間の売上高は1億76百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

⑦ フランチャイズ（FC）事業

前年8月に閉店した店舗があったことや、消費者意識の冷え込みにより、売上が減少しておりますが、経費削減に取り組み、増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億41百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は42百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

⑧ 環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4百万円（前年同期比237.7%増）、営業損失は1百万円（前

年同期は1百万円の営業損失)となりました。

⑨ 不動産分譲事業

不動産市況の冷え込みにより、不動産業界では資金調達が難しい状態が続いております。このような状況の下、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパー等に売却を行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、販売実績はありません。

その結果、当第1四半期連結会計期間の営業損失は10百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、326億77百万円となりました。これは主に販売用不動産が増加したことによるものです。

当第1半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、217億48百万円となりました。これは主に借入金及び社債が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、109億28百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、43億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は91百万円(前年同期は3億76百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出があったものの、立替金の回収や税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億77百万円(前年同期は5億46百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得6億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は4億62百万円(前年同期は3億59百万円の資金の使用)となりました。これは主に、社債の発行2億93百万円と借入金の純増加額2億53百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の「平成21年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

影響額が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。

この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、売上高42,766千円、売上総利益及び営業利益は33,651千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,876	4,404,559
受取手形及び売掛金	2,414,852	2,513,967
商品及び製品	183,406	187,589
販売用不動産	9,406,785	8,505,453
仕掛品	4,428	8,023
原材料及び貯蔵品	31,828	31,676
その他	1,937,088	2,714,490
貸倒引当金	△475,958	△442,315
流動資産合計	17,898,308	17,923,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,316	3,455,161
土地	7,137,987	7,137,987
その他(純額)	1,277,635	1,260,303
有形固定資産	11,838,939	11,853,453
無形固定資産	664,545	666,750
投資その他の資産		
その他	2,620,278	2,338,003
貸倒引当金	△344,950	△346,462
投資その他の資産	2,275,327	1,991,540
固定資産合計	14,778,812	14,511,744
資産合計	32,677,121	32,435,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,376	1,437,307
短期借入金	5,180,000	4,830,000
1年内償還予定の社債	268,200	208,200
1年内返済予定の長期借入金	4,149,442	4,249,342
未払法人税等	27,025	54,144
賞与引当金	97,100	267,065
その他	2,232,263	2,416,495
流動負債合計	13,309,408	13,462,555
固定負債		
社債	1,069,300	829,300
長期借入金	6,174,130	6,170,778
負ののれん	8,483	9,695
退職給付引当金	372,720	366,346
役員退職慰労引当金	221,134	223,065
その他	593,738	513,430
固定負債合計	8,439,506	8,112,616
負債合計	21,748,914	21,575,172

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,246,240	7,208,730
自己株式	△15,903	△15,903
株主資本合計	10,891,357	10,853,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,848	6,169
評価・換算差額等合計	36,848	6,169
純資産合計	10,928,206	10,860,017
負債純資産合計	32,677,121	32,435,189

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,413,911	6,085,760
売上原価	5,259,139	4,810,780
売上総利益	1,154,772	1,274,979
販売費及び一般管理費	914,002	1,004,440
営業利益	240,769	270,539
営業外収益		
受取利息	6,141	7,904
受取配当金	2,906	1,976
受取賃貸料	22,289	4,482
持分法による投資利益	2,327	3,661
違約金収入	80,000	—
その他	16,981	27,092
営業外収益合計	130,646	45,117
営業外費用		
支払利息	53,328	51,989
その他	12,411	19,302
営業外費用合計	65,740	71,291
経常利益	305,675	244,365
特別利益		
固定資産売却益	—	119
貸倒引当金戻入額	2,653	17,939
特別利益合計	2,653	18,058
特別損失		
たな卸資産評価損	106,054	—
固定資産除却損	2,383	2,011
貸倒引当金繰入額	54,620	44,294
その他	12,502	—
特別損失合計	175,560	46,306
税金等調整前四半期純利益	132,768	216,117
法人税、住民税及び事業税	24,703	20,928
法人税等調整額	96,656	80,883
法人税等合計	121,359	101,811
四半期純利益	11,408	114,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,768	216,117
減価償却費	94,869	78,814
負ののれん償却額	△1,211	△1,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,867	32,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157,168	△169,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,152	6,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	906	△1,930
固定資産売却損益(△は益)	—	△119
有形固定資産除却損	2,383	2,011
受取利息及び受取配当金	△9,048	△9,881
支払利息	53,328	51,989
売上債権の増減額(△は増加)	195,156	91,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,093	△893,708
仕入債務の増減額(△は減少)	304,888	△81,930
その他	442,829	850,622
小計	807,629	170,491
利息及び配当金の受取額	10,223	12,370
利息の支払額	△29,059	△36,663
法人税等の支払額	△412,281	△54,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,512	91,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,700	△41,500
定期預金の払戻による収入	39,900	26,900
有形固定資産の取得による支出	△461,102	△654,047
有形固定資産の売却による収入	—	1,713
投資有価証券の取得による支出	△148	△15,148
投資有価証券の売却による収入	—	800
貸付けによる支出	△162,069	△55,441
貸付金の回収による収入	24,851	18,285
その他	56,226	140,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,043	△577,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	350,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△575,049	△696,548
社債の発行による収入	—	293,225
配当金の支払額	△77,182	△76,826
その他	△7,048	△7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,279	462,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,810	△23,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569	4,327,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,621,759	4,304,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャイズ事 業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,017,925	722,108	99,335	320,355	306,456	245,528	700,995	1,205	-	6,413,911	-	6,413,911
営業損益	346,211	83,688	14,325	62,473	15,938	9,623	23,204	△1,266	△10,049	544,149	(△303,379)	240,769

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャイズ事 業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,805,186	682,001	98,325	370,496	307,134	176,767	641,775	4,071	-	6,085,760	-	6,085,760
営業損益	358,873	107,108	13,090	41,232	9,339	8,571	42,947	△1,136	△10,612	569,414	(△298,875)	270,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …………… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …………… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …………… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …………… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …………… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設営繕リフォーム事業等 …………… 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ(FC)事業 …………… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …………… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …………… 住宅用地等の建築販売

3. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、不動産管理事業部門の売上高42,766千円及び営業利益は33,651千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。